

## 株式事務手続きのご案内

**Q** 単元未満株式の買取請求および買増請求の取扱いはどこですか？

**A** 単元未満株式（1株から999株の株式）の買取請求（ご売却）および買増請求（ご購入）については

<事務取扱所>

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

（証券代行事務センター）中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-78-2031

<事務取次所>

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店・

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店でお取扱いいたしております。  
ただし（株）証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

**Q** 各種用紙の請求はどこに連絡したらいいのでしょうか？

**A** 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である中央三井信託銀行の

フリーダイヤル **0120-87-2031** にて24時間受付しております。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

公告方法 日本経済新聞

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063

（証券代行事務センター）中央三井信託銀行株式会社

証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

## 会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号 株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.

本店所在地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111

設立 昭和11年2月6日

資本金 1,353億6,478万9,556円

上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ

従業員 11,492名

当社ホームページもぜひご覧ください

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。



## 株式会社リコー

〒143-8555

東京都大田区中馬込一丁目3番6号

Tel. (03)3777-8111

<http://www.ricoh.co.jp/>

証券コード：7752

R100



地球環境保護のために再生紙と大豆油インキを使用しています。

# RICOH

平成18年度 中間

## 事業のご報告

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日

## もくじ

株主の皆様へ	1
連結業績概況	2
連結事業分野別概況	5
連結財務諸表	8
単独財務諸表	12
株式等の状況	16
役員	17
Sustainable Management	18
TOPICS	20

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日）の事業のご報告をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬ暖かいご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

リコーグループは平成17年度より始まった第15次中期経営計画において、「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を高めることで更なる成長と発展を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

そのような中、平成18年度中間期のリコーグループの連結売上高は、カラーMFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンターなどが国内外で好調に販売を伸ばしたことなどにより、前年同期比7.3%増加の9,869億円となりました。

中間純利益は、高付加価値商品の売上増加、継続的なコストダウン活動や前年度までに実施した構造改革の成果などにより、前年同期比21.4%増加の520億円となりました。

中間配当金につきましては、前年同期より1円増配の1株につき13円00銭とさせていただきます。

平成18年度の業績見通しにつきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、売上高2兆670億円、当期純利益1,065億円を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成18年11月

代表取締役 社長執行役員

桜井正光



# 連結業績概況

## 全ての製品分野、全ての地域で増収を達成

売上高については、オフィスソリューション分野において、国内外でカラーMFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンター等の販売が好調に推移し増収となったことに加え、産業分野、その他分野それぞれにおいても増収となりました。結果として、リコーグループの連結売上高は、前年同期比7.3%増加の9,869億円となりました。

営業利益については、オフィスソリューション分野における高付加価値商品の売上増加や継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動により売上総利益が増加したことに加え、グループ内基幹業務の効率向上などの構造改革の効果が現れはじめたことなどにより売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が改善し、前年同期比12.5%増加の731億円となりました。

税引前利益については、営業外損益が前年よりも悪化したものの、前年同期比10.0%増加の742億円となりました。

また、平成18年5月31日にコンテンツ配信サービス事業を事業譲渡し、その譲渡益と譲渡までの期間損益を合わせた非継続事業に係る税効果後の利益として55億円を計上しております。

以上の結果、中間純利益は前年同期比21.4%増加の520億円となりました。

## 財務体質をさらに強化

営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローの収入は、前年同期比26億円増加の123億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比508億円増加の11億円の収入となりました。以上の結果、中間期末の現金および現金等価物の残高は、前期末（平成18年3月末）比168億円増加し、2,038億円となりました。

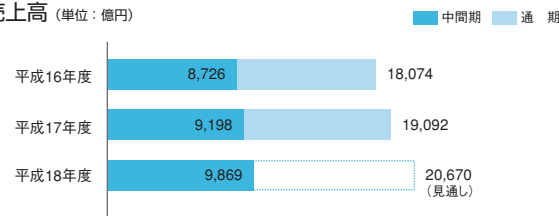
また、中間純利益により利益剰余金が増加した結果、自己資本比率は48.1%と前期末比で1.1ポイント上昇し、財務体質はさらに強化されております。

## 連結営業成績／連結財務状況

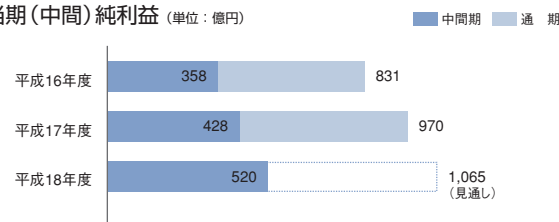
	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期
売上高合計(億円)	8,726	9,198	9,869
うち海外(億円)	4,068	4,421	4,944
継続事業税引前利益(億円)	577	675	742
中間純利益(億円)	358	428	520
1株当たり中間純利益(円)	48.48	58.40	71.35
総資産(億円)	18,774	19,485	20,977
純資産(億円)	8,302	9,056	10,084
自己資本比率(%)	44.2	46.5	48.1

(注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。  
2. 1株当たり中間純利益は期中平均株式数により計算しております。  
3. 平成18年5月に譲渡した事業に関して前年以前の数値を組替えて表示しております。

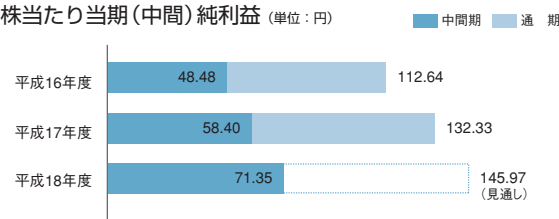
### 売上高 (単位: 億円)



### 当期(中間)純利益 (単位: 億円)



### 1株当たり当期(中間)純利益 (単位: 円)



## 連結事業分野別概況

### オフィスソリューション分野

**8,380** 億円 対前年同期比 **6.6%**増

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されるオフィスソリューション分野の売上高は、カラー化やソリューション展開における他社との激しい競争の中、前年同期に比べて6.6%増加し、8,380億円となりました。

### ● 画像ソリューション

**7,436** 億円 対前年同期比 **7.3%**増

売上高の推移(連結) (単位: 億円)

	中間売上高	年間売上高
平成16年度	6,390	13,322
平成17年度	6,931	14,466
平成18年度	7,436	見通し 15,834

画像ソリューション…デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、シアソ複写機、スキャナ、MFP (マルチファンクションプリンター)、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等

製品ラインアップの拡充やソリューション販売体制の強化などにより、カラーMFP、高速MFP、レーザープリンターなどの売上が拡大いたしました。特にカラーMFPの売上は、新世代カラー機投入の効果により、国内外で大きく拡大しました。結果として当分野の売上高は前年同期に比べて7.3%増加し、7,436億円となりました。



imagio MP C4500 シリーズ

カラー 毎分 40 枚の高生産性と電力総消費量 1/2 の省エネ性能を実現した新世代カラー MFP



IPSiO SP C810

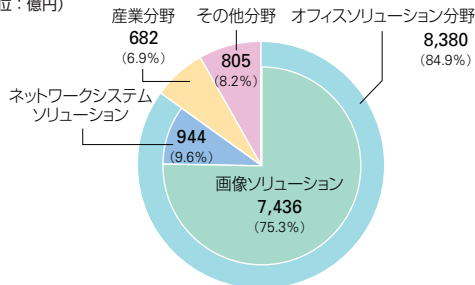
毎分 32 枚の高速・連続カラー印刷を実現した A3 カラーレーザープリンター

### 連結部門別売上高/連結地域別売上高

部門	当中間期 売上高	構成比	前年同期比 増減率
	億円	%	%
画像ソリューション	7,436	75.3	7.3
ネットワークシステムソリューション	944	9.6	1.4
オフィスソリューション分野	8,380	84.9	6.6
産業分野	682	6.9	16.8
その他分野	805	8.2	7.3
合計	9,869	100.0	7.3
日本	4,924	49.9	3.1
海外	4,944	50.1	11.8
米州	2,035	20.6	10.7
欧州	2,265	23.0	12.5
その他	643	6.5	13.3

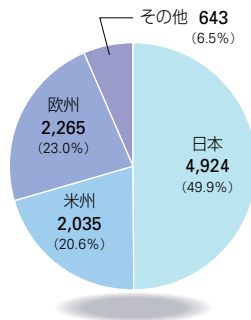
### 連結部門別売上高

(単位: 億円)



### 連結地域別売上高

(単位: 億円)



## ● ネットワークシステムソリューション

944 億円 対前年同期比 1.4%増

売上高の推移(連結) (単位: 億円) ■ 中間売上高 ■ 年間売上高

年度	中間売上高	年間売上高
平成16年度	956	1,991
平成17年度	931	1,905
平成18年度	944	見通し 1,955

ネットワークシステムソリューション…パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーションソフトおよびサービス・サポート等

国内におけるパソコンやサーバーの売上は前年同期と比べわずかに減少いたしました。ソリューションビジネスの拡大にともないソフトウェアやITサービスの売上が増加いたしました。結果として当分野の売上高は前年同期に比べて1.4%増加し944億円となりました。

## 産業分野

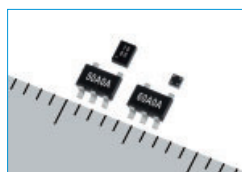
682 億円 対前年同期比 16.8%増

売上高の推移(連結) (単位: 億円) ■ 中間売上高 ■ 年間売上高

年度	中間売上高	年間売上高
平成16年度	587	1,194
平成17年度	584	1,206
平成18年度	682	見通し 1,318

産業分野…サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等

携帯電話向けの製品を中心に半導体事業の売上が増加しました。また、電装ユニット事業やサーマルメディア事業も堅調に推移し、売上が増加しました。結果として当分野の売上高は前年同期に比べて16.8%増加し682億円となりました。



RP100/RP102シリーズ  
出力電圧の温度係数を抑え、使用環境の温度変化に強い特性を実現した新世代LDOレギュレータ

## その他分野

805 億円 対前年同期比 7.3%増

売上高の推移(連結) (単位: 億円) ■ 中間売上高 ■ 年間売上高

年度	中間売上高	年間売上高
平成16年度	791	1,565
平成17年度	751	1,513
平成18年度	805	見通し 1,561

その他分野…光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

リース・ファイナンス事業が堅調に売上を伸ばしたことに加えて、デジタルカメラ事業が売上を伸ばしました。結果として当分野の売上高は前年同期に比べて7.3%増加し805億円となりました。



Caplio R5  
7.1倍広角・高倍率ズーム・手ブレ補正機能・724万画素のコンパクトデジタルカメラ

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日現在	前期 平成 18 年 3 月 31 日現在	増 減
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>1,092,725</b>	<b>1,043,543</b>	<b>49,182</b>
現金及び預金	205,388	188,525	16,863
売上債権	642,719	630,501	12,218
有価証券	171	162	9
たな卸資産	184,741	169,245	15,496
その他の流動資産	59,706	55,110	4,596
<b>固定資産</b>	<b>1,005,038</b>	<b>997,640</b>	<b>7,398</b>
有形固定資産	270,255	268,243	2,012
リース債権等	424,184	415,435	8,749
その他の投資	310,599	313,962	△ 3,363
<b>資産合計</b>	<b>2,097,763</b>	<b>2,041,183</b>	<b>56,580</b>

科目	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日現在	前期 平成 18 年 3 月 31 日現在	増 減
<b>【負債、少数株主持分及び資本の部】</b>			
<b>流動負債</b>	<b>701,830</b>	<b>684,028</b>	<b>17,802</b>
支払手形・買掛金	320,016	339,152	△ 19,136
短期借入金	211,011	185,651	25,360
その他の流動負債	170,803	159,225	11,578
<b>固定負債</b>	<b>332,240</b>	<b>344,020</b>	<b>△ 11,780</b>
長期債務	182,713	195,626	△ 12,913
退職給付債務	96,637	97,020	△ 383
その他の固定負債	52,890	51,374	1,516
<b>負債合計</b>	<b>1,034,070</b>	<b>1,028,048</b>	<b>6,022</b>

<b>少数株主持分</b>	<b>55,281</b>	<b>52,890</b>	<b>2,391</b>
---------------	---------------	---------------	--------------

資本金	135,364	135,364	—
資本剰余金	186,451	186,450	1
利益剰余金	708,675	665,394	43,281
その他の包括利益(損失)累計額	9,331	4,099	5,232
自己株式	△ 31,409	△ 31,062	△ 347
<b>資本合計</b>	<b>1,008,412</b>	<b>960,245</b>	<b>48,167</b>

<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>2,097,763</b>	<b>2,041,183</b>	<b>56,580</b>
------------------------	------------------	------------------	---------------

(注) 現金及び預金の内訳

	当中間期	前期
現金及び現金等価物	203,876	187,055
定期預金	1,512	1,470
為替レート(期末日レート)		
U S \$ 1 =	¥117.90	¥117.47
EURO 1 =	¥149.77	¥142.81

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当中間期	前期
未実現有価証券評価益	6,443	8,928
年金債務調整勘定	△ 6,813	△ 7,643
未実現デリバティブ 評価損益	34	157
換算修正累計額	9,667	2,657

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	前年中間期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	増減率 (%)
売上高	986,922	919,869	7.3
売上原価	579,006	534,143	8.4
売上総利益	407,916	385,726	5.8
販売費及び一般管理費	334,753	320,714	4.4
営業利益	73,163	65,012	12.5
営業外損益			
受取利息及び配当金	1,981	1,384	43.1
支払利息	3,238	2,196	47.4
その他(収益)費用	△ 2,362	△ 3,309	—
継続事業による税引前利益	74,268	67,509	10.0
法人税等	25,880	24,012	7.8
少数株主持分損益	2,881	2,690	7.1
持分法による投資損益	1,038	935	11.0
継続事業による当期純利益	46,545	41,742	11.5
非継続事業に係る損益(税効果後)	5,500	1,125	388.9
中間純利益	52,045	42,867	21.4

(注) 平成 18 年 5 月に譲渡した事業に関して前年中間期の数値を組替えて表示しております。

## ご参考

	当中間期	前年中間期	増減率
研究開発費 (対売上高比率)	565 億円 (5.7%)	549 億円 (6.0%)	2.9%

### ■ 為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期
U S \$ 1 =	¥115.40	¥109.42
EURO 1 =	¥145.98	¥135.67

## 中間連結資本勘定計算書

■ 当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己 株式	資本 合計
期首残高	135,364	186,450	665,394	4,099	△ 31,062	960,245
自己株式処分差益		1				1
配当金			△ 8,764			△ 8,764
中間包括利益（損失）						
中間純利益			52,045			52,045
未実現有価証券 評価損益				△ 2,485		△ 2,485
年金債務調整勘定				830		830
未実現デリバティブ 評価損益				△ 123		△ 123
換算修正累計額				7,010		7,010
中間包括利益（損失） 合計						57,277
自己株式取得－純額					△ 347	△ 347
期末残高	135,364	186,451	708,675	9,331	△ 31,409	1,008,412

### 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 288 社（連結子会社 252 社、持分法適用会社 36 社）、関連会社 19 社（すべて持分法適用会社）で構成されております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前年中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	52,045	42,867
非継続事業に係る損益（税効果後）	△ 5,500	△ 1,125
継続事業による当期純利益	46,545	41,742
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び 無形固定資産償却費	42,851	39,627
資産及び負債の増減		
売上債権の減少	7,057	15,514
たな卸資産の減少（△増加）	△ 12,693	1,624
支払手形及び買掛金の減少	△ 20,354	△ 12,389
その他	△ 11,782	△ 14,384
営業活動による純増額	51,624	71,734
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入及び売却	△ 38,824	△ 57,722
有価証券の取得及び売却	△ 1,030	2,575
非継続事業の売却	12,000	—
その他	△ 11,405	△ 6,862
投資活動による純減額	△ 39,259	△ 62,009
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金及び社債の純増減額	10,657	△ 41,739
配当金	△ 8,764	△ 7,348
自己株式の取得	△ 355	△ 237
その他	△ 437	△ 471
財務活動による純増減額	1,101	△ 49,795
IV. 非継続事業によるキャッシュ・フロー	825	1,756
V. 換算レートの変動に伴う影響額	2,530	△ 533
VI. 現金及び現金等価物の純増減額	16,821	△ 38,847
VII. 現金及び現金等価物の期首残高	187,055	186,857
VIII. 現金及び現金等価物の期末残高	203,876	148,010

（注）平成 18 年 5 月に譲渡した事業に関して前年中間期の数値を組替えて表示しております。

# 単独財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>507,544</b>	<b>481,056</b>	<b>26,488</b>
現金及び預金	7,177	8,689	△ 1,512
受取手形	8,594	7,540	1,054
売掛金	228,766	235,393	△ 6,627
有価証券	70,057	50,985	19,072
たな卸資産	40,287	44,385	△ 4,097
未収金	13,372	14,510	△ 1,138
短期貸付金	119,445	102,411	17,034
その他	20,102	18,722	1,379
貸倒引当金	△ 259	△ 1,582	1,323
<b>固定資産</b>	<b>488,661</b>	<b>501,494</b>	<b>△ 12,833</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>131,815</b>	<b>130,374</b>	<b>1,441</b>
建物	49,992	48,532	1,460
機械及び装置	21,422	19,391	2,031
土地	29,261	29,261	0
その他	31,138	33,189	△ 2,050
<b>無形固定資産</b>	<b>29,915</b>	<b>31,359</b>	<b>△ 1,444</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>326,930</b>	<b>339,761</b>	<b>△ 12,831</b>
投資有価証券	220,898	225,015	△ 4,117
長期貸付金	66,748	80,814	△ 14,066
その他	39,661	36,894	2,767
貸倒引当金	△ 377	△ 2,962	2,585
<b>資産合計</b>	<b>996,206</b>	<b>982,551</b>	<b>13,655</b>

科目	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>流動負債</b>	<b>252,364</b>	<b>261,871</b>	<b>△ 9,507</b>
支払手形	4,391	4,641	△ 250
買掛金	128,623	133,036	△ 4,413
一年内償還社債	35,000	35,000	—
未払金	12,474	17,112	△ 4,638
未払費用	34,928	33,153	1,775
未払法人税等	16,926	21,308	△ 4,382
賞与引当金	12,780	11,872	908
役員賞与引当金	68	—	68
製品保証引当金	430	418	12
その他	6,740	5,329	1,411
<b>固定負債</b>	<b>25,897</b>	<b>25,927</b>	<b>△ 30</b>
社債	25,000	25,000	—
退職給付引当金	512	417	95
役員退職慰労引当金	385	510	△ 125
<b>負債合計</b>	<b>278,262</b>	<b>287,799</b>	<b>△ 9,537</b>

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在	増減
<b>【資本の部】</b>			
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>135,364</b>	<b>△ 135,364</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>180,804</b>	<b>△ 180,804</b>
資本準備金	—	180,804	△ 180,804
その他資本剰余金	—	—	—
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>399,153</b>	<b>△ 399,153</b>
利益準備金	—	14,955	△ 14,955
任意積立金	—	328,457	△ 328,457
当期末処分利益	—	55,740	△ 55,740
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>8,769</b>	<b>△ 8,769</b>
自己株式	—	△ 29,339	29,339
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>694,752</b>	<b>△ 694,752</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>982,551</b>	<b>△ 982,551</b>
<b>【純資産の部】</b>			
<b>株主資本</b>	<b>711,957</b>	<b>—</b>	<b>711,957</b>
資本金	135,364	—	135,364
資本剰余金	180,805	—	180,805
資本準備金	180,804	—	180,804
その他資本剰余金	0	—	0
<b>利益剰余金</b>	<b>425,477</b>	<b>—</b>	<b>425,477</b>
利益準備金	14,955	—	14,955
<b>その他利益剰余金</b>	<b>410,522</b>	<b>—</b>	<b>410,522</b>
固定資産圧縮積立金	527	—	527
特別償却準備金	1,615	—	1,615
プログラム準備金	139	—	139
社会貢献積立金	162	—	162
別途積立金	362,350	—	362,350
繰越利益剰余金	45,728	—	45,728
自己株式	△ 29,690	—	△ 29,690
<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,986</b>	<b>—</b>	<b>5,986</b>
その他有価証券評価差額金	5,986	—	5,986
<b>純資産合計</b>	<b>717,944</b>	<b>—</b>	<b>717,944</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>996,206</b>	<b>—</b>	<b>996,206</b>



## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
売上高	503,692	445,904	13.0
売上原価	345,458	310,687	11.2
売上総利益	158,234	135,216	17.0
販売費及び一般管理費	117,171	107,652	8.8
営業利益	41,062	27,564	49.0
営業外収益	11,635	10,075	15.5
営業外費用	2,513	1,427	76.0
経常利益	50,185	36,212	38.6
特別利益	3,693	—	—
税引前中間純利益	53,879	36,212	48.8
法人税、住民税及び事業税	18,400	11,700	57.3
法人税等調整額	255	112	127.7
中間純利益	35,224	24,400	44.4
前期繰越利益	—	9,404	
社会貢献積立金取崩益	—	28	
自己株式処分差損	—	5	
中間未処分利益	—	33,828	

## 中間株主資本等変動計算書

■ 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本							評価・換 算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証 券評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)					
平成18年3月31日残高	135,364	180,804	—	14,955	384,198	△ 29,339	685,982	8,769	694,752	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△ 8,763		△ 8,763		△ 8,763	
利益処分による役員賞与					△ 135		△ 135		△ 135	
中間純利益					35,224		35,224		35,224	
自己株式の取得						△ 355	△ 355		△ 355	
自己株式の処分				0			4	5	5	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額合計								△ 2,782	△ 2,782	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	26,324	△ 350	25,974	△ 2,782	23,191	
平成18年9月30日残高	135,364	180,804	0	14,955	410,522	△ 29,690	711,957	5,986	717,944	

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	プロ グラム 準備金	社会 貢献 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	550	1,272	167	117	326,350	55,740	384,198
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 8,763	△ 8,763
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 22					22	—
特別償却準備金の積立		736				△ 736	—
特別償却準備金の取崩		△ 393				393	—
プログラム準備金の取崩			△ 28			28	—
社会貢献積立金の積立				83		△ 83	—
社会貢献積立金の取崩				△ 38		38	—
別途積立金の積立					36,000	△ 36,000	—
利益処分による役員賞与						△ 135	△ 135
中間純利益						35,224	35,224
中間会計期間中の変動額合計	△ 22	343	△ 28	45	36,000	△ 10,012	26,324
平成18年9月30日残高	527	1,615	139	162	362,350	45,728	410,522

## 株式等の状況 (平成 18年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 …………… 1,500,000,000 株
- 発行済株式総数 …………… 744,912,078 株
- 株主数 …………… 43,564 名
- 単元株式数 …………… 1,000 株
- 大株主 (上位 10 名)

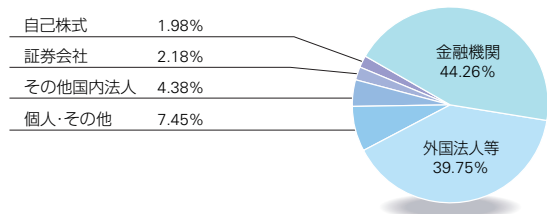
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	66,696 <sup>千株</sup>	8.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	42,067	5.65
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	36,203	4.86
日本生命保険相互会社	31,306	4.20
日本興亜損害保険株式会社	18,193	2.44
財団法人新技術開発財団	15,839	2.13
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	14,447	1.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,554	1.69
全国共済農業協同組合連合会	11,947	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	10,147	1.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が14,733千株あります。

2. 上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が1,000千株 (0.14%) ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。

### 所有者別分布状況

区分	株主数	所有株式数
金融機関	229 <sup>名</sup>	329,684 <sup>千株</sup>
証券会社	48	16,258
その他国内法人	759	32,638
外国法人等	674	296,130
個人・その他	41,853	55,467
自己株式	1	14,733
合計	43,564	744,912



## 役員 (平成 18年10月1日現在)

### 取締役

代表取締役  
取締役

桜井正光  
遠藤紘一  
松本正幸  
吉田勝美  
中村高  
近藤史朗  
我妻一紀  
三浦善司  
酒井清  
若杉敬明  
後藤卓也

執行役員

中村治夫  
島中健二  
國井秀子  
小林博  
市岡進  
長沢清人  
海老豊  
松田洋男  
安達弘  
沢光司  
松浦芳正  
有川貞広  
田中則雄

取締役(社外)

### 監査役

監査役(常勤)

富沢耕治  
飯島成和  
松石献治  
和田武彦

監査役(社外)

金丸建一  
瀬川大介  
高田久司  
松林賢市  
佐藤邦彦  
永松荘一

### 執行役員

社長執行役員  
専務執行役員

桜井正光  
遠藤紘一  
松本正幸  
吉田勝美  
中村高  
近藤史朗  
我妻一紀  
三浦善司  
酒井清  
富樫和男  
野中照元  
小林悦雄

グループ執行役員

橋本誠  
井上雄二  
佐々木志郎  
Peter E. Hart  
Bernard Decugis  
敦賀博  
後藤則久  
中西俊介  
幾野光彦  
新村悦広  
Michel De Bosschere  
片山利昭  
Thomas Salierno

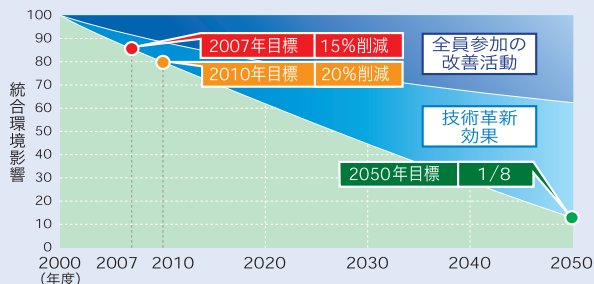
会計監査人 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

## 環境

## 「2050年までに1/8」超長期環境ビジョン

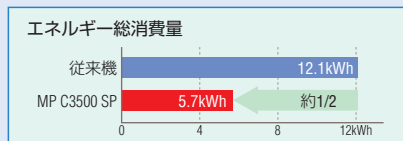
リコーグループは、できる限り先を見て、地球環境と人間社会が目指す姿を実現するため、2050年までに事業活動全体の環境負荷を絶対値で1/8に削減することを超長期環境ビジョンに掲げています。

これに基づき、2010年度までに環境負荷を20%削減、2007年度までには年8%以上の事業成長を前提とした上で環境負荷15%削減と、それぞれの目標値を設けて達成に取り組んでいます。



## “カラーも待たせない”新しいQSU技術

2006年5月、独自の省エネ技術「カラーQSU」により、使いやすさと省エネ性能を両立したデジタルカラー複合機を発売。「imaggio MP C3500/C4500シリーズ」はエネルギー総消費量を従来比約5割※1削減。IH定着方式により、ウォームアップ時間を大幅に短縮しました。省エネモード※2からの復帰は、C3500シリーズが18秒以下、C4500シリーズで29秒以下を実現しています。



※1. 従来機「imaggio Neo C355 モデル75」と、新製品「imaggio MP C3500 SP」を比較した参考値

※2. エネルギースターで測定される低電力モードからの復帰時間



## CSR

## グループ全体でISMSを構築

情報分野をビジネスの基盤とするリコーグループは、お客様に安心してリコーの商品・サービスをご利用いただき、お客様から高い信頼を獲得するため、情報セキュリティ体制 (ISMS = Information Security Management System) の強化にグローバルレベルで取り組んでいます。

2004年12月、国内91社 (1,284拠点)、従業員数55,000名という大規模で国内ISMSの統一認証を取得。現在は、海外販売会社のISMS構築とグループ全体で新国際規格ISO27001への対応などに積極的に取り組んでいます。

## 「情報セキュリティセンター」を設置

リコーでは、2004年12月に「個人情報統括室」を設置し、法施行に先がけ、個人情報保護体制の確立に取り組んできました。2006年4月からは、個人情報を含めた情報管理の一層のレベルアップを目指すため、「情報セキュリティセンター」を設置し、内部監査の徹底や国内全従業員に向けた個人情報についての教育などを行っています。



「個人情報保護」ハンドブック

## 内部統制機能を強化

リコーグループは、各国の法規制・規範の遵守、財務報告における高い信頼性の確保、企業力の一層の向上を目指し、内部統制システムの強化を図っています。2004年3月には、「内部統制推進室」を設置、米国企業改革法 (SOX法) 404条への対応、2006年新会社法への対応などを行い、2006年5月には「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議しました。

## 投資額 150 億円の PxP トナー新工場が竣工

リコーは、PxP トナーの生産体制を強化するため、約 150 億円を投資して、国内のサプライ生産拠点である沼津事業所・南プラントに延べ床約 15,200 ㎡の新工場を建設。その工事が完了し、10月13日に竣工式が行われました。

PxP トナーは、ポリエステルを用いた重合トナーで、トナー粒子が小さく均一、しかも形状制御が容易なため、より一層の高画質を実現します。また、トナーの定着温度を低くすることが可能なため、機器の省エネ化にも貢献。さらに製造工程での CO<sub>2</sub> 排出量を従来トナーと比べて約 35% 低減できます。

リコーは、すでにカラーやモノクロ複合機で PxP トナーを採用していますが、今後はレーザープリンターなども含め、各機器の主力モデルにも採用を拡大していきます。

この投資により、2007 年度は生産能力を従来の約 4 倍の 8,000 トンに拡大する見込みです。



## 中国に感熱紙生産販売会社を設立

リコーは、中国市場において急成長するバーコード用ラベル等の高付加価値感熱紙の生産および販売強化を図るため、2006 年 2 月、中国江蘇省無錫市に無錫新区経済発展集団総公司と共同で「理光感熱技術（無錫）有限公司」〈Ricoh Thermal Media (Wuxi) Co., Ltd.〉を設立しました。

新プラントは 2007 年春にスタートし、年間約 40,000 トンの生産を目標にしています。



## より進化したコンパクト「Caplio R5」

リコーは、2006 年 9 月、わずか 26mm 厚、質量約 140 g のコンパクトボディにクラス最大\*の光学 7.1 倍（35mm 判カメラ換算で 28mm～200mm）広角・高倍率ズームを搭載したデジタルカメラ「Caplio（キャプリオ）R5」を発売しました。

新製品は、有効 724 万画素 CCD を搭載し、独自の CCD シフト方式手ブレ補正機能や新画像エンジンにより手ブレやノイズの少ない高画質撮影を実現しました。幅広い撮影領域を実現するとともに、撮影の楽しみを満足させるコンパクトデジタルカメラの進化型モデル。ボディデザインも品質感にこだわり、シルバー・ブラック・レッドの 3 カラーを揃えました。

※8月23日現在、重量 150 g 以下のコンパクトデジタルカメラの中で



## リコー将棋部が全国制覇、内閣総理大臣杯

リコー将棋部が 2006 年 9 月 3 日、東京体育館で行われた内閣総理大臣杯・第 91 回職域団体対抗将棋大会（主催：日本将棋連盟、後援：朝日新聞社、東京都教育委員会）最上位クラス S 級で優勝しました。

この大会は、同一職場 5 人 1 組でエントリーするもので、今年は全国から 366 チームが参加。リコー第 1 チームは、強豪揃いの予選ブロックを 2 位で通過。準決勝を突破し、決勝では予

選で敗れた他社チームに雪辱を果たし、10 大会ぶりの内閣総理大臣杯を見事に獲得しました。

